

まちの財政状況

【1 財政状況】

平成17年10月の町村合併直後のまち

の財政状況は、大変厳しいものでした。

この間、人件費の抑制、行財政改革、新たな借金の抑制に努めたこと、国の経済対策などにより、まちの財政状況は大きく改善しました。

合併直後の平成17年度と平成29年度の決算額を比較しました。

歳出では、人件費、公債費（借金の返済）が大きく減少しています。

平成17年度の積立金（預金）が多いのは、合併特例債を借り入れて地域振興基金を創設したためです。

歳入では、繰入金（預金の取り崩し）、町債（借金）が大きく減少しています。歳入歳入ともに大きく減少したことがわかります。



決算額（歳出）

区分	平成29年度	平成17年度	比較
人件費	22億2,117万円	30億2,588万円	▲ 8億471万円
公債費(借金返済)	21億933万円	29億6,781万円	▲ 8億5,848万円
普通建設事業費	39億6,864万円	39億7,426万円	▲ 562万円
繰出金	8億6,442万円	13億9,626万円	▲ 5億3,184万円
積立金(預金)	3,556万円	22億8,633万円	▲ 22億5,077万円
補助費等	33億5,192万円	19億3,140万円	14億2,052万円
その他の支出	40億3,338万円	30億939万円	10億2,399万円
計	165億8,442万円	185億9,133万円	▲ 20億691万円



決算額（歳入）

区分	平成29年度	平成17年度	比較
町税	26億8,018万円	21億239万円	5億7,779万円
繰入金(取り崩し)	2億2,321万円	12億2,455万円	▲ 10億134万円
地方交付税	66億6,999万円	72億9,265万円	▲ 6億2,266万円
町債(借金)	32億2,130万円	47億5,970万円	▲ 15億3,840万円
その他の収入	44億5,562万円	35億2,714万円	9億2,848万円
計	172億5,030万円	189億643万円	▲ 16億5,613万円

【2 財政健全化の判断】

健全化判断比率

健全化判断比率は、まちの財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、『実質赤字比率』『連結実質赤字比率』『実質公債費比率』『将来負担比率』の四つの指標で構成されています。

判断基準として、

『早期健全化基準（※1）』

『財政再生基準（※2）』

の二つの基準が設けられ、指標のうち一つでも早期健全化基準以上となった場合は『財政健全化計画』を、財政再生基準以上となった場合は『財政再生計画』を定め、健全化の道を歩むことになります。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。（26ページ上段）

遠軽町は、全ての比率で基準を下回っています。



健全化判断比率

(単位: %)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	9.1	9.4
将来負担比率	9.5	9.6

判断基準

早期健全化基準(※1)	財政再生基準(※2)
13.43	20.00
18.43	30.00
25.0	35.0
350.0	

資金不足比率

水道事業などの公営企業は、必要な資金を料金収入によって賄わなければならない（独立採算の原則）。

資金不足比率は、赤字や多額の負債がまちの財政に大きな影響を及ぼさないか、判断するための指標です。

判断基準として、

『経営健全化基準(※3)』

が設けられ、資金不足比率が、経営健全化基準以上となった場合は『経営健全化計画』を定め、健全化への道を歩むことになります。

平成 29 年度決算に基づく資金不足比率は、次のとおりです。

遠軽町は、全ての会計が黒字で資金不足は発生していません。



資金不足比率

(単位: %)

会計	平成 29 年度	平成 28 年度
個別排水処理事業	—	—
水道事業	—	—
下水道事業	—	—

判断基準

経営健全化基準(※3)
20.0
20.0
20.0



【3 今後の見通し】

遠軽町では、平成 27 年 12 月に、計画的で効率的な財政運営を行うため、『遠軽町財政計画』を策定しました。

この計画には、現在進めている道の駅遠軽森のオホーツク、(仮称) えんがる町民センター整備等の大型事業のほか、第 2 次遠軽町総合計画に基づく事業の実施を見込んでいます。

計画よりも事業費等が増減し、財政収支に大きな影響を与える事態が生じた場合は、全体の事業量を調整するなどして財政状況が過度に悪化することのないようにします。

【4 全体として】

まちの財政状況は、町村合併直後と比べ、人件費の抑制、行財政改革、新たな借金の抑制、国の経済対策などにより大きく改善されました。

今後も健全な財政状況を維持し、町民の皆さんが安心して暮らすことのできる住み良いまちづくりのために努力します。

